



平成29年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月13日

上場会社名 ファーマライズホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2796 URL http://www.pharmarise.com

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 岩崎 哲雄  
 執行役員社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役執行役員 (氏名) 秋山 昌之 (TEL) 03-3362-7130  
 四半期報告書提出予定日 平成29年1月16日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年5月期第2四半期の連結業績(平成28年6月1日～平成28年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年5月期第2四半期	25,236	18.1	171	△65.8	122	△70.9	△111	—
28年5月期第2四半期	21,363	10.6	499	△4.3	422	2.7	588	507.8

(注) 包括利益 29年5月期第2四半期 △176百万円(—%) 28年5月期第2四半期 584百万円(489.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年5月期第2四半期	△12.39	—
28年5月期第2四半期	65.40	64.17

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年5月期第2四半期	24,194	5,964	21.5
28年5月期	25,667	6,237	21.1

(参考) 自己資本 29年5月期第2四半期 5,204百万円 28年5月期 5,424百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年5月期	—	0.00	—	14.00	14.00
29年5月期	—	0.00			
29年5月期(予想)			—	14.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年5月期の連結業績予想(平成28年6月1日～平成29年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	51,500	6.2	590	△27.4	440	△33.3	110	△71.2	12.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料4ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年5月期2Q	9,039,050株	28年5月期	9,006,380株
29年5月期2Q	一株	28年5月期	一株
29年5月期2Q	9,022,447株	28年5月期2Q	9,005,414株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 4
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
(2) 追加情報	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 11
(継続企業の前提に関する注記)	P. 11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 11
(セグメント情報等)	P. 11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成28年6月1日～平成28年11月30日）におけるわが国経済は、先行きについて海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があるとあり、一部に景気改善の遅れもみられるものの、個人消費の持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな回復基調が続いております。

調剤薬局業界におきましては、周辺業種からの参入等により競争が激化していることに加え、医療費抑制等の社会的要請を背景に後発医薬品の使用拡大及びセルフメディケーションに対する取組み強化、並びに厚生労働省の発表した「患者のための薬局ビジョン」への対応等、一層の経営努力が求められる事業環境となっております。また、平成28年4月に調剤報酬改定、薬価改定が実施されたことも経営環境を厳しくする要因となっております。

こうしたなか、当社グループは引き続き新規出店及びM&Aによる事業基盤の拡大を図るとともに、地域医療（在宅医療及び施設調剤）、後発医薬品使用拡大及び電子お薬手帳の普及を一段と推進することにより、事業環境への対応に努めております。また、セルフメディケーションに対するニーズや健康保険制度外事業の拡大を目的として、昨年10月1日にヒグチ産業株式会社及び株式会社ファミリーマートとの合弁会社である薬ヒグチ&ファーマライズ株式会社を立ち上げ、ドラッグストア事業へ本格的に参入しております。

当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高は25,236百万円（前年同期比18.1%増）、営業利益は171百万円（同65.8%減）、経常利益は122百万円（同70.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は111百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益588百万円）となりました。

売上高につきましては、前連結会計年度以降に開局等をした店舗並びに前連結会計年度に新たに当社グループに加わった株式会社ドゥリーム、薬ヒグチ&ファーマライズ株式会社、株式会社フォーユー及び有限会社ファコムが増収に寄与いたしました。

また利益面では、平成28年4月の調剤報酬改定と薬価改定の影響及び物販事業が引き続き採算改善の途上にあること、並びに新卒採用、研修等の本部費用の増加を主な要因として、営業利益は減益となりました。

そして、親会社株主に帰属する四半期純損失は、前年同期比で減益となりましたが、その主な要因は、前年同期に薬ヒグチ&ファーマライズ株式会社の連結子会社化により、負ののれん発生益590百万円を計上したこととあります。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、重要性基準に基づく報告セグメント見直しの結果、第1四半期連結会計期間より、「医療モール経営事業」を新たな報告セグメントとして追加いたしました。

#### (調剤薬局事業)

当第2四半期連結累計期間における調剤薬局店舗は、4店舗増加、6店舗減少で、当第2四半期連結会計期間末時点において当グループが運営する店舗数は247店舗となりました。増加した4店舗の内訳は、北海道ファーマライズ株式会社の1店舗（北海道）、ファーマライズ株式会社の1店舗（埼玉県）、薬ヒグチ&ファーマライズ株式会社の1店舗（兵庫県）及び株式会社ドゥリームの1店舗（沖縄県）であります。

薬局運営面につきましては、選ばれる「かかりつけ薬局」となるために、①地域医療（在宅医療及び施設調剤）の実施、②後発医薬品推進、③患者情報の一元管理や重複投与・飲み合わせ・残薬確認強化の観点から電子お薬手帳「ポケットファーマシー」の利用促進、④24時間対応に向けた取組み、を引き続き強化しており、これと併せて「かかりつけ薬剤師」の獲得に向けた施策を強力に推進しております。また、一般用医薬品や健康食品等のセルフメディケーション関連商品の販売及び健康支援イベント等も実施するセルフメディケーション・サポート店舗の展開に対する取組みも、薬ヒグチ&ファーマライズ株式会社の機能やノウハウを活用しつつ継続的に推進しております。

これらにより、当第2四半期連結累計期間における調剤薬局事業の業績は、売上高は20,264百万円（前年同期比0.2%増）、セグメント利益は377百万円（同41.6%減）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間におきましては、経営資源を集約し経営の効率化と事業基盤の一層の強化を図るため、平成28年6月1日付で、ファーマライズ株式会社が静岡県内で運営する11店舗、山梨県内で運営する1店舗及び愛知県内で運営する1店舗を吸収分割により株式会社みなみ薬局（現、東海ファーマライズ株式会社）に承継し、同日付で、株式会社みなみ薬局（現、東海ファーマライズ株式会社）が福島県内で運営する3店舗、及び山形県内で運営する1店舗を吸収分割によりファーマライズ株式会社に承継しております。また、平成28年9月1日付で、ファーマライズ株式会社が愛知県内で運営する12店舗、滋賀県内で運営する3店舗及び岐阜県内で運営する2店舗を吸収分割により株式会社みなみ薬局（現、東海ファーマライズ株式会社）に承継しております。その後、平成28年10月1日付で、株式会社みなみ薬局は東海ファーマライズ株式会社に社名変更しております。

#### (物販事業)

物販事業の主な内容は、北海道ファーマライズ株式会社による化粧品等販売事業、ファーマライズプラス株式会社及び新世薬品株式会社によるコンビニエンスストアの運営事業並びに薬ヒグチ&ファーマライズ株式会社によるドラッグストア等の運営事業であります。

本事業における当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は4,166百万円(前年同期比1,186.8%増)、セグメント損失は148百万円となりました。当該損失は、コンビニエンスストア及びドラッグストアの運営事業が引き続き採算改善の途上にあることが主な要因であります。

なお、当第2四半期連結累計期間における調剤を併設しない本セグメントの店舗数は3店舗増加、2店舗減少で、当第2四半期連結会計期間末時点において当グループが運営する店舗数は61店舗となりました。

(医学資料保管・管理事業)

医学資料保管・管理事業は、調剤薬局事業の周辺業務として、株式会社寿データバンクが手掛ける紙カルテやレントゲンフィルム等の保管・管理事業であります。現時点における当該事業環境は、全国の病院において震災対応や業務効率化のための建替・移転が活発に行われていること等を背景として、医学資料の保管・管理需要は継続的に発生しておりますが、一方で保管年数の短縮化等、経費削減の動きが徐々に発生してきております。

このような環境下、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高は374百万円(前年同期比4.7%減)、セグメント利益は56百万円(同0.9%減)となりました。今後とも新規需要の獲得に向け積極的な営業活動を展開してまいります。

(医療モール経営事業)

医療モール経営事業は、北海道ファーマライズ株式会社がJR札幌駅内の「JRタワーオフィスプラザさっぽろ」で運営している医療モールに係る事業です。

医療モール経営事業における当第2四半期連結累計期間の業績は、堅調に推移しており、売上高は255百万円(前年同期比0.2%増)、セグメント利益は69百万円(前年同期比12.7%増)となりました。

(その他)

その他の事業の主な内容は、ファーマライズ株式会社の子会社である株式会社レイケアセンターによる人材派遣事業、新世薬品株式会社で行っている文具等の販売事業等であります。

その他の事業における当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は175百万円(前年同期比6.7%増)、セグメント損失は1百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は24,194百万円となり、前連結会計年度末残高25,667百万円に対し、1,472百万円減少しました。この主な要因は、売上債権(「売掛金」と「未収入金」の合計)及びのれんの残高がそれぞれ2,343百万円、5,723百万円となりましたが、売上債権は流動化の手法による資金化量の増大、のれんは償却が進んだため、前連結会計年度末残高3,309百万円、6,027百万円に対し、965百万円、304百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は18,230百万円となり、前連結会計年度末残高19,430百万円に対し1,199百万円減少しました。この主な要因は、買掛金の残高が4,799百万円となり、前連結会計年度末残高5,855百万円に対し、1,056百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は5,964百万円となり、前連結会計年度末残高6,237百万円に対し272百万円減少しました。この主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失111百万円の計上及び、当社の配当金の支払額126百万円により利益剰余金の残高が2,888百万円となり、前連結会計年度末残高3,126百万円に対し、237百万円減少したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、3,152百万円(前年同期比1,363百万円の減少)となりました。

### ①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果増加した資金は477百万円(前年同期比173百万円の減少)となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益の計上額は93百万円にとどまったものの、減価償却費を303百万円、のれん償却額を320百万円計上し、売上債権が1,037百万円減少した一方、仕入債務が1,056百万円減少し、法人税等の支払を252百万円したことによるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果減少した資金は256百万円（前年同期比25百万円の増加）となりました。この主な要因は、新規開局店舗の出店等に伴う有形固定資産の取得による支出が307百万円であったことによるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果減少した資金は387百万円（前年同四半期は222百万円の増加）となりました。この主な要因は、長期借入れによる収入が2,010百万円であった一方、配当金の支払額が125百万円、長期借入金の返済による支出が2,131百万円、社債の償還による支出が157百万円あったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、最近の業績動向を踏まえ、本日（平成29年1月13日）付で業績予想を修正しております。なお詳細につきましては、同日付で公表した「平成29年5月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(2) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,343	3,172
売掛金	882	647
商品及び製品	1,900	2,011
未収入金	2,426	1,695
その他	542	588
貸倒引当金	△24	△30
流動資産合計	9,071	8,084
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,588	3,604
土地	2,671	2,668
その他（純額）	655	703
有形固定資産合計	6,915	6,977
無形固定資産		
のれん	6,027	5,723
その他	392	339
無形固定資産合計	6,419	6,062
投資その他の資産		
差入保証金	1,773	1,625
その他	1,714	1,615
貸倒引当金	△242	△181
投資その他の資産合計	3,244	3,058
固定資産合計	16,580	16,098
繰延資産	14	11
資産合計	25,667	24,194

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	5,855	4,799
短期借入金	2	101
1年内償還予定の社債	264	184
1年内返済予定の長期借入金	3,084	2,837
未払法人税等	202	266
賞与引当金	104	76
その他	1,222	1,231
<b>流動負債合計</b>	<b>10,736</b>	<b>9,497</b>
<b>固定負債</b>		
社債	617	540
長期借入金	6,885	7,010
退職給付に係る負債	458	480
その他	732	700
<b>固定負債合計</b>	<b>8,693</b>	<b>8,732</b>
<b>負債合計</b>	<b>19,430</b>	<b>18,230</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,166	1,174
資本剰余金	1,152	1,160
利益剰余金	3,126	2,888
<b>株主資本合計</b>	<b>5,445</b>	<b>5,223</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	2	0
退職給付に係る調整累計額	△23	△19
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>△21</b>	<b>△18</b>
新株予約権	97	112
非支配株主持分	715	647
<b>純資産合計</b>	<b>6,237</b>	<b>5,964</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>25,667</b>	<b>24,194</b>



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)
売上高	21,363	25,236
売上原価	18,016	21,802
売上総利益	3,346	3,434
販売費及び一般管理費	2,847	3,263
営業利益	499	171
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	0	1
物品売却益	27	12
受取賃貸料	7	8
貸倒引当金戻入額	—	37
その他	19	60
営業外収益合計	57	121
営業外費用		
支払利息	81	66
持分法による投資損失	7	51
支払手数料	2	6
休止固定資産費用	13	10
その他	29	34
営業外費用合計	134	169
経常利益	422	122
特別利益		
固定資産売却益	0	2
投資有価証券売却益	0	—
負ののれん発生益	590	—
段階取得に係る差益	12	—
特別利益合計	604	2
特別損失		
減損損失	126	27
固定資産除却損	17	3
特別損失合計	144	31
税金等調整前四半期純利益	882	93
法人税等	299	271
四半期純利益又は四半期純損失(△)	583	△178
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△5	△66
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	588	△111

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	583	△178
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	△2
退職給付に係る調整額	3	4
その他の包括利益合計	1	1
四半期包括利益	584	△176
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	590	△109
非支配株主に係る四半期包括利益	△5	△67

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	882	93
減価償却費	269	303
減損損失	126	27
のれん償却額	302	320
株式報酬費用	30	29
貸倒引当金の増減額(△は減少)	10	△68
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	15	28
受取利息及び受取配当金	△3	△3
支払利息	81	66
固定資産除却損	17	3
固定資産売却損益(△は益)	△0	△0
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	—
段階取得に係る差損益(△は益)	△12	—
持分法による投資損益(△は益)	7	51
売上債権の増減額(△は増加)	△509	1,037
たな卸資産の増減額(△は増加)	△24	△110
仕入債務の増減額(△は減少)	439	△1,056
負ののれん発生益	△590	—
その他	11	53
小計	1,054	776
利息及び配当金の受取額	0	1
利息の支払額	△84	△68
法人税等の支払額	△337	△252
法人税等の還付額	17	19
営業活動によるキャッシュ・フロー	650	477
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△12	△5
定期預金の払戻による収入	41	9
有形固定資産の取得による支出	△245	△307
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△16	△1
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	0	0
差入保証金の差入による支出	△1	△32
差入保証金の回収による収入	14	142
貸付けによる支出	△127	△58
貸付金の回収による収入	22	16
事業譲渡による収入	—	3
事業譲受による支出	—	△18
預り保証金の返還による支出	—	△29
預り保証金の受入による収入	0	1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△152	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	268	—
その他	△22	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△230	△256

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出	△228	—
短期借入金の純増減額 (△は減少)	299	98
長期借入れによる収入	2,000	2,010
長期借入金の返済による支出	△1,483	△2,131
リース債務の返済による支出	△64	△82
社債の償還による支出	△157	△157
株式の発行による収入	0	0
配当金の支払額	△143	△125
非支配株主への配当金の支払額	△0	—
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>222</b>	<b>△387</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	642	△167
現金及び現金同等物の期首残高	3,873	3,319
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,516	3,152

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	調剤薬局 事業	物販事業	医学資料 保管・ 管理事業	医療 モール 経営事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	20,226	323	392	255	21,198	164	21,363	—	21,363
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	20,226	323	392	255	21,198	164	21,363	—	21,363
セグメント利益又は損失 (△)	646	△86	57	61	678	5	684	△184	499

(注) 1 その他には、報告セグメントに含まれない人材派遣事業、及び文具等の販売事業等が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△184百万円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

調剤薬局事業セグメントにおいて、休局する店舗(1店舗)の建物及び構築物、並びに土地等の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては126百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

「物販事業」において、新たに子会社を取得したことにより、負ののれん発生益を計上しております。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては590百万円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年6月1日至平成28年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	調剤薬局 事業	物販事業	医学資料 保管・ 管理事業	医療 モール 経営事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	20,264	4,166	374	255	25,061	175	25,236	—	25,236
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	20,264	4,166	374	255	25,061	175	25,236	—	25,236
セグメント利益又は損失 (△)	377	△148	56	69	354	△1	353	△182	171

- (注) 1 その他には、報告セグメントに含まれない人材派遣事業、及び文具等の販売事業等が含まれております。  
 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△182百万円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。  
 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた「物販事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

また、第1四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた「医療モール経営事業」についても量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成しており、前連結会計年度に開示した第2四半期連結累計期間に係る報告セグメントとの間に相違が見られます。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。